

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は、第70期、第71期と決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全版版)

第36作成期(2023年1月11日～2023年7月10日)

第70期(決算日 2023年4月10日)


第71期(決算日 2023年7月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	<p>ベビーファンド フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーファンド 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則1月、4月、7月および10月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。):原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)

フィデリティ投信株式会社



■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額			(参考指数) [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	TOPIX(配当込)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第32作成期末(2021年7月12日)	9,176	170	9.1	3,086.24	6.3	98.1	—	28,677
第33作成期末(2022年1月11日)	9,417	170	4.5	3,170.49	2.7	98.0	—	25,244
第34作成期末(2022年7月11日)	9,655	140	4.0	3,098.28	△2.3	96.1	—	26,592
第35作成期末(2023年1月10日)	9,376	140	△1.4	3,083.51	△0.5	96.1	—	27,746
第36作成期末(2023年7月10日)	11,046	435	22.5	3,729.74	21.0	99.0	—	35,735

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 32作成期対応期間(第62期～第63期)、33作成期対応期間(第64期～第65期)、34作成期対応期間(第66期～第67期)、35作成期対応期間(第68期～第69期)、36作成期対応期間(第70期～第71期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

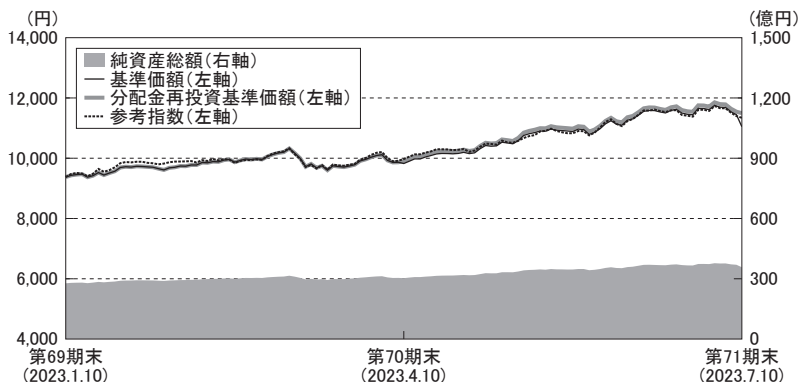
■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
第70期	(期首) 2023年1月10日	円	%		%	%	%
	1月末	9,376	—	3,083.51	—	96.1	—
	2月末	9,713	3.6	3,238.48	5.0	95.8	—
	3月末	9,957	6.2	3,269.12	6.0	96.1	—
	(期末) 2023年4月10日	10,033	7.0	3,324.74	7.8	95.0	—
第71期	(期首) 2023年4月10日	9,910	5.7	3,279.99	6.4	95.9	—
	4月末	9,825	—	3,279.99	—	95.9	—
	5月末	10,317	5.0	3,414.45	4.1	94.8	—
	6月末	10,790	9.8	3,537.93	7.9	96.0	—
	(期末) 2023年7月10日	11,613	18.2	3,805.00	16.0	95.5	—
		11,396	16.0	3,729.74	13.7	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過の説明

● 基準価額等の推移



第70期首: 9,376円

第71期末: 11,046円(既払分配金435円)

騰落率: 22.6%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2023年1月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+22.6%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米国において利上げ減速や景気後退回避への期待が高まる中、海外有力投資家が示した日本株強気の見解や、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展見通しなどを背景として海外投資家による日本株の買入れが進み、約33年ぶりとなる高値水準まで大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国において利上げ減速や景気後退回避への期待感が高まる中で始まり、円安や中国経済の回復期待が支援材料となり3月上旬に一段高となりました。その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を突いた金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中で株価は反落しましたが、金融当局の対策などを支えにすぐに落ち着きを取り戻すと、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請したことを好感する動きなどを材料に、急速に下値を切り上げました。4月以降も、海外有力投資家が日本株への追加投資を表明したことや、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展見通しなどを背景として海外投資家による日本株の買入れが進んだほか、5月下旬には米半導体大手の好決算を受けて、AI(人工知能)向けの需要拡大が期待された半導体関連銘柄が株価を押し上げ、上値を追う展開が続きました。6月に入り、米国において債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことに加え、利上げ見送りの観測が高まると、株価上昇が加速し、6月半ばに日経平均株価は1990年7月以来となる33,000円台を回復しました。期末にかけては、利益確定の動きや米国の金融引締めが長期化するとの見方などが重石となり、高値圏で揉み合って期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。

当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、卸売業、建設業、情報・通信業、化学の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に電気機器、卸売業、ガラス・土石製品、減った業種は、主に食料品、医薬品、保険業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.2%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.9%上回りました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	電気機器	9.3%
2	卸売業	8.9
3	情報・通信業	7.9
4	建設業	7.5
5	保険業	6.3
6	化学	6.3
7	医薬品	5.9
8	銀行業	5.5
9	小売業	4.4
10	食料品	4.3

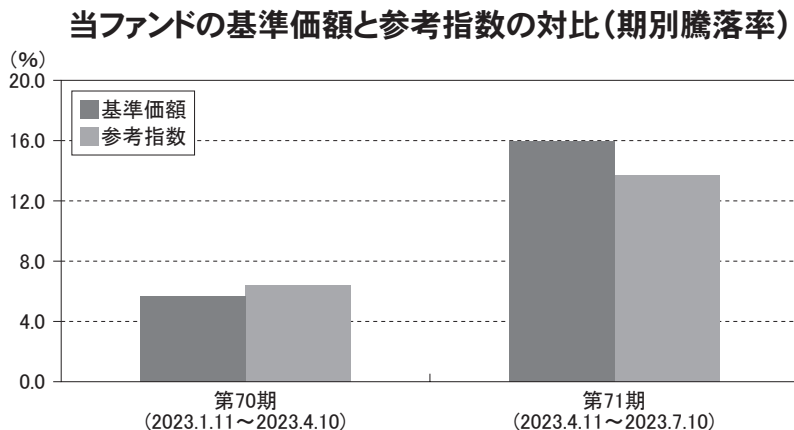
当作成期末

	業種	比率
1	電気機器	11.1%
2	卸売業	10.5
3	建設業	8.6
4	情報・通信業	7.5
5	化学	6.2
6	保険業	5.6
7	医薬品	5.0
8	銀行業	5.0
9	ガラス・土石製品	4.4
10	ゴム製品	4.2

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、日本株式市場全体(TOPIX(配当込))の騰落率の+21.0%を上回りました。パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は三菱商事、伊藤忠商事、東京エレクトロンなどの組入れでした。マイナスに影響した銘柄は、特にはありませんでした。

■ 分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第70期	第71期
	2023年1月11日～2023年4月10日	2023年4月11日～2023年7月10日
当期分配金	85	350
(対基準価額比率)	0.86%	3.07%
当期の収益	85	350
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,651	3,190

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断のほか、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。債券利回りと比較して十分に高い水準にある配当利回りは、好配当銘柄に対する中期的な下支え要因になると考えています。そして東証による株価純資産倍率(PBR)の低い企業に対する経営改善の要請は、企業による増配や自社株買いなど株主還元強化を促し、ファンドにとって有望な組入候補銘柄の増大につながるものが想定されます。足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第70期～第71期		項目の概要
	2023年1月11日～2023年7月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.588%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,356円です。
（投信会社）	(28)	(0.272)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(28)	(0.272)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.043)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.009)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	63	0.609	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

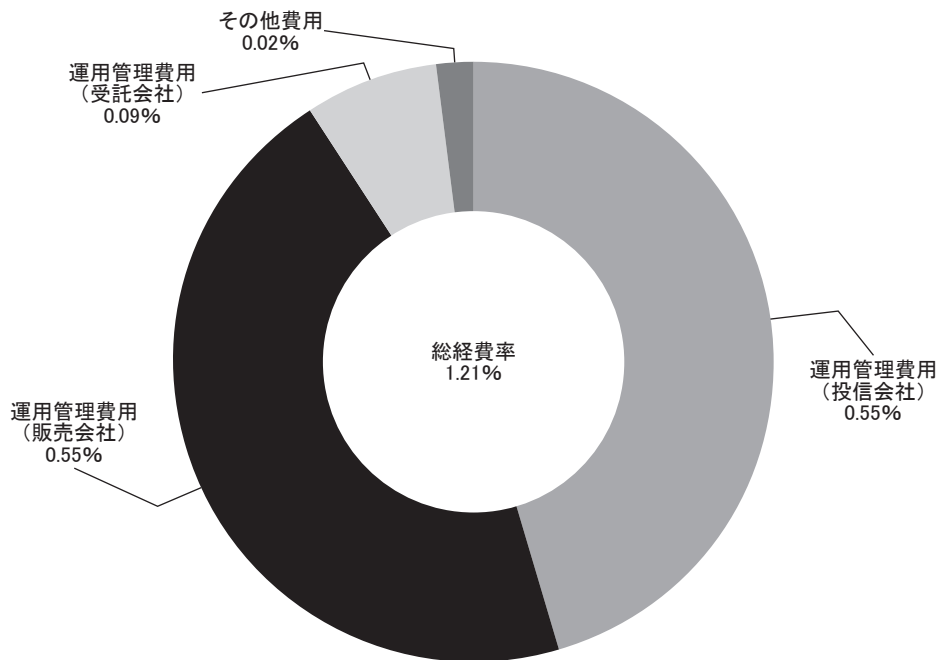
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.21%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年1月11日から2023年7月10日まで)

決 算 期	第 70 期 ～ 第 71 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 1,449,420	千円 3,722,049	千口 930,081	千円 2,556,131

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 70 期 ～ 第 71 期	
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,845,240千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	37,414,230千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.23	

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2023年1月11日から2023年7月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年7月10日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 11,989,358	千口 12,508,697	千円 35,631,024

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年7月10日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 35,631,024	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,425,454	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	37,056,479	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月10日現在2023年7月10日現在

項目	第70期末	第71期末
	円	円
(A) 資産	30,749,709,505	37,056,479,431
コール・ローン等	21,467,174	83,033,295
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	30,279,315,555	35,631,024,857
未収入金	448,926,776	1,342,421,279
(B) 負債	442,666,426	1,320,917,008
未払収益分配金	262,206,898	1,132,285,379
未払解約金	91,660,332	83,033,295
未払信託報酬	87,105,504	101,768,609
その他未払費用	1,693,692	3,829,725
(C) 純資産総額(A-B)	30,307,043,079	35,735,562,423
元本	30,847,870,378	32,351,010,831
次期繰越損益金	△540,827,299	3,384,551,592
(D) 受益権総口数	30,847,870,378口	32,351,010,831口
1万口当り基準価額(C/D)	9,825円	11,046円

(注1) 当作成期における作成期首元本額29,594,123,805円、作成期中追加設定元本額5,988,489,519円、作成期中一部解約元本額3,231,602,493円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第70期 自2023年1月11日 至2023年4月10日
第71期 自2023年4月11日 至2023年7月10日

項目	第70期	第71期
	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,648,266,462	4,786,910,973
売益	1,695,141,488	5,043,581,655
売損	△46,875,026	△256,670,682
(B) 信託報酬等	△88,799,196	△103,904,642
(C) 当期損益金(A+B)	1,559,467,266	4,683,006,331
(D) 前期繰越損益金	1,508,612,651	2,613,225,321
(E) 追加信託差損益金(配当等相当額)	△3,346,700,318	△2,779,394,681
(売買損益相当額)	(△6,754,709,795)	(△6,932,500,433)
(F) 合計(C+D+E)	△278,620,401	4,516,836,971
(G) 収益分配金	△262,206,898	△1,132,285,379
次期繰越損益金(F+G)	△540,827,299	3,384,551,592
追加信託差損益金(配当等相当額)	△3,346,700,318	△2,779,394,681
(売買損益相当額)	(△6,767,232,230)	(△6,936,175,745)
分配準備積立金	4,758,851,483	6,163,946,273
繰越損益金	△1,952,978,464	-

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第70期	第71期
(a) 費用控除後の配当等収益	430,991,905円	93,965,041円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	2,773,036,632円
(c) 収益調整金	3,420,531,912円	4,156,781,064円
(d) 分配準備積立金	4,590,066,476円	4,429,229,979円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	8,441,590,293円	11,453,012,716円
1万口当たり分配可能額	2,736.52円	3,540.23円
(f) 分配金額	262,206,898円	1,132,285,379円
1万口当たり分配金額(税引前)	85円	350円

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金(税込)
第70期	2023年 4 月 10 日	85円
第71期	2023年 7 月 10 日	350円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

《第36期》

決算日 2023年7月10日

(計算期間：2023年1月11日から2023年7月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) [*]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
32期 (2021年7月12日)	21,213	9.7	3,086.24	6.3	98.2	—	34,785
33期 (2022年1月11日)	22,292	5.1	3,170.49	2.7	98.1	—	31,384
34期 (2022年7月11日)	23,323	4.6	3,098.28	△2.3	96.2	—	32,826
35期 (2023年1月10日)	23,125	△0.8	3,083.51	△0.5	96.2	—	33,754
36期 (2023年7月10日)	28,485	23.2	3,729.74	21.0	99.3	—	42,452

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

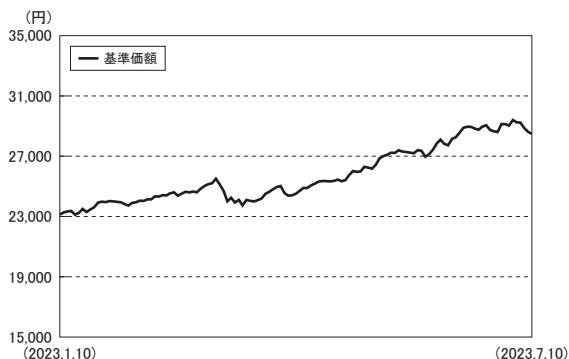
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率		
(期首) 2023年1月10日	23,125	—	3,083.51	—	96.2	—
1月末	23,973	3.7	3,238.48	5.0	95.8	—
2月末	24,596	6.4	3,269.12	6.0	96.0	—
3月末	24,811	7.3	3,324.74	7.8	95.9	—
4月末	25,755	11.4	3,414.45	10.7	94.7	—
5月末	26,962	16.6	3,537.93	14.7	95.8	—
6月末	29,035	25.6	3,805.00	23.4	98.8	—
(期末) 2023年7月10日	28,485	23.2	3,729.74	21.0	99.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+23.2%でした。

当期の日本株は、米国において利上げ減速や景気後退回避への期待が高まる中、海外有力投資家が示した日本株強気の見解や、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展見通しなどを背景として海外投資家による日本株の買入れが進み、約33年ぶりとなる高値水準まで大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国において利上げ減速や景気後退回避への期待感が高まる中で始まり、円安や中国経済の回復期待が支援材料となり3月上旬に一段高となりました。その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中で株価は反落しましたが、金融当局の対策などを支えにすぐに落ち着きを取り戻すと、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請したことを好感する動きなどを材料に、急速に下値を切り上げました。4月以降も、海外有力投資家が日本株への追加投資を表明したことや、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展見通しなどを背景として海外投資家による日本株の買入れが進んだほか、5月下旬には半導体大手の好決算を受けて、AI（人工知能）向けの需要拡大が期待された半導体関連銘柄が株価を押し上げ、上値を追う展開が続きました。6月に入り、米国において債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことに加え、利上げ見送りの観測が高まると、株価上昇が加速し、6月半ばに日経平均株価は1990年7月以来となる33,000円台を回復しました。期末にかけては、利益確定の動きや米国の金融引締めが長期化するとの見方などが重石となり、高値圏で揉み合って期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。

当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、卸売業、建設業、情報・通信業、化学の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に電気機器、卸売業、ガラス・土石製品、減った業種は、主に食料品、医薬品、保険業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.2%と、日本株式市場全体(TOP I X)の平均予想配当利回りを0.9%上回りました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	9.3%
2	卸売業	8.9
3	情報・通信業	7.9
4	建設業	7.5
5	保険業	6.3
6	化学	6.3
7	医薬品	5.9
8	銀行業	5.5
9	小売業	4.4
10	食料品	4.3



当期末

	業種	比率
1	電気機器	11.1%
2	卸売業	10.5
3	建設業	8.6
4	情報・通信業	7.5
5	化学	6.2
6	保険業	5.6
7	医薬品	5.0
8	銀行業	5.0
9	ガラス・土石製品	4.4
10	ゴム製品	4.2

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断のほか、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。債券利回りと比較して十分に高い水準にある配当利回りは、好配当銘柄に対する中期的な下支え要因になると考えています。そして東証による株価純資産倍率(PBR)の低い企業に対する経営改善の要請は、企業による増配や自社株買いなど株主還元強化を促し、ファンドにとって有望な組入候補銘柄の増大につながる事が想定されます。足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

■1万円(元本10,000円)当たりの費用明細

(2023年1月11日～2023年7月10日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	2

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万円(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2023年1月11日から2023年7月10日まで)

●株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	2,295.9 (280.2)	5,515,565 (-)	1,763.4	3,329,674
未 上 場	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,845,240千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	37,414,230千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.23

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	97.4	759,498	7,797	東芝	103.1	454,309	4,406
オリックス	221.4	535,423	2,418	デンカ	161	432,718	2,687
日産化学	67.8	406,889	6,001	三菱電機	255.5	397,190	1,554
ニチアス	144.9	386,917	2,670	明治ホールディングス	40.9	274,184	6,703
豊田通商	44	298,525	6,784	コンコルディア・フィナンシャルグループ	522.7	249,870	478
本田技研工業	67.5	260,776	3,863	エービーシー・マート	32.8	235,716	7,186
コンコルディア・フィナンシャルグループ	420.5	243,718	579	日本精工	223.5	196,975	881
セイノーホールディングス	119.9	238,278	1,987	伊藤忠商事	26.3	153,909	5,852
SWCC	110.5	212,643	1,924	大阪瓦斯	62.9	141,231	2,245
日本パーカライジング	188.3	199,159	1,057	SOMPOホールディングス	24.6	138,339	5,623

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年1月11日から2023年7月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年7月10日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
INPEX	250.5	250.5	404,933
建設業 (8.7%)			
大成建設	42.8	42.8	216,011
大林組	508.1	589.9	725,577
五洋建設	578.5	734.5	557,558
住友林業	290.3	290.3	958,860
大和ハウス工業	201.3	201.3	742,797
エクシオグループ	111.3	162.7	461,254
食料品 (3.4%)			
明治ホールディングス	40.9	—	—
アサヒグループホールディングス	111.7	111.7	608,988
キリンホールディングス	155.4	155.4	322,455
日本たばこ産業	170.4	170.4	519,890
パルプ・紙 (0.7%)			
レンゴー	502.7	354.2	305,214
化学 (6.3%)			
日産化学	—	67.8	421,851
デンカ	161	—	—
信越化学工業	26.4	177.9	816,738
エア・ウォーター	313.8	241.7	467,206
日本パーカライジング	—	188.3	200,539
アイカ工業	71.5	93.1	291,216
花王	101	83.9	450,626
医薬品 (5.1%)			
武田薬品工業	196.1	196.1	864,408
アステラス製薬	560.4	560.4	1,142,095
エーザイ	14.5	14.5	134,081
ゴム製品 (4.2%)			
TOYO TIRE	340.2	340.2	632,772
ブリヂストン	201.8	201.8	1,156,314
ガラス・土石製品 (4.4%)			
AGC	130.3	130.3	640,815
フジミインコーポレーテッド	50.2	168.9	583,549
ニチアス	73.8	218.7	636,417
非鉄金属 (2.6%)			
住友金属鉱山	51.3	51.3	235,005

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友電気工業	377.1	377.1	642,578
SWCC	—	110.5	213,154
金属製品 (1.9%)			
東洋製罐グループホールディングス	386.9	386.9	817,326
機械 (1.0%)			
アマノ	76	148.1	441,930
日本精工	223.5	—	—
電気機器 (11.1%)			
日立製作所	89.1	103.6	916,031
東芝	103.1	—	—
三菱電機	571.7	316.2	631,609
ソシオネクスト	—	22.1	363,987
日本電気	54.6	54.6	373,900
ローム	22.1	22.1	296,361
村田製作所	—	97.4	774,719
東京エレクトロン	20.9	67.2	1,337,280
輸送用機器 (3.7%)			
デンソー	49	40	378,120
トヨタ自動車	129.7	216.2	488,612
本田技研工業	95.2	162.7	686,105
その他製品 (—)			
リンテック	46.2	—	—
電気・ガス業 (2.8%)			
関西電力	363.8	363.8	641,015
大阪瓦斯	313.7	250.8	534,705
陸運業 (3.4%)			
山九	114	114	544,464
セイノーホールディングス	—	119.9	257,305
九州旅客鉄道	200.4	200.4	618,234
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
上組	283.5	283.5	913,437
情報・通信業 (7.6%)			
アルテリア・ネットワークス	285.3	285.3	563,752
大塚商会	45.1	45.1	248,095
KDDI	265.4	265.4	1,143,077
ソフトバンク	629	629	962,684
DTS	53.5	88.3	284,326

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (10.5%)			
伊藤忠商事	340.8	314.5	1,737,298
長瀬産業	268.2	268.2	639,388
豊田通商	—	44	318,824
三菱商事	263.5	255	1,749,810
小売業 (3.9%)			
ローソン	66.5	66.5	418,551
エービーシー・マート	72	39.2	303,643
セブン&アイ・ホールディングス	81.2	103	618,515
日本瓦斯	89.7	151.2	296,578
銀行業 (5.1%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	102.2	—	—
りそなホールディングス	399	512.7	372,732
三井住友フィナンシャルグループ	288.3	288.3	1,766,702
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	83.2	114.1	321,876

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (5.6%)				
SOMPOホールディングス	205	180.4	1,185,408	
東京海上ホールディングス	186.6	186.6	611,861	
T&Dホールディングス	252.5	252.5	560,928	
その他金融業 (2.1%)				
オリックス	122	343.4	871,720	
サービス業 (1.9%)				
日本郵政	137.1	137.1	142,446	
セコム	70	70	658,140	
合計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数 < 比 率 >	13,082.8	13,895.5	42,144,420
		67銘柄	68銘柄	<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		単位数または口数	単位数または口数	評 価 額
		千口	千口	千円
大和ハウスリート投資法人		1.421	1.421	390,490
合 計	口 数 、 金 額	1.421	1.421	390,490
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.9%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 42,144,420	% 95.2
投 資 証 券	390,490	0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,727,245	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	44,262,156	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 44,262,156,970
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,616,549,430
株 式(評価額)	42,144,420,540
投 資 証 券(評価額)	390,490,800
未 取 配 当 金	110,696,200
(B) 負 債	1,809,274,765
未 払 解 約 金	1,809,274,765
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	42,452,882,205
元 本	14,903,335,867
次 期 繰 越 損 益 金	27,549,546,338
(D) 受 益 権 総 口 数	14,903,335,867口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	28,485円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	14,596,251,676円
期中追加設定元本額	1,501,086,932円
期中一部解約元本額	1,194,002,741円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	12,508,697,510円
フィデリティ・日本配当成長株投資	2,394,638,357円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年1月11日 至2023年7月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 667,733,878
受 取 配 当 金	667,733,487
受 取 利 息	373
そ の 他 収 益 金	18
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,469,709,070
売 買 益	7,637,712,735
売 買 損	△168,003,665
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	8,137,442,948
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	19,157,804,836
(E) 解 約 差 損 益 金	△2,097,442,746
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,351,741,300
(G) 合 計(C+D+E+F)	27,549,546,338
次 期 繰 越 損 益 金(G)	27,549,546,338

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。